

新たな福知山移住のあり方をつくるためには

～移住者による継業の可能性～



京都府福知山市 田倉 佑夏

1. はじめに

現在、地方では少子高齢化や人口減少によって、これまで成り立っていた地域活動の維持が難しい状況となっており、自治体ごとに地域力を補うため移住定住施策が展開されている。各自治体が他の地域からの移住者を呼び込むため、工夫を凝らしながら取り組んでいるが、移住希望者にとっては移住候補地が無限にある状態となっている。そのため、各自治体は移住希望者に「選ばれる地」となるために取り組む必要がある。

現在、筆者は移住定住促進の担当として業務を行っているが、移住希望者は、「地方でこんなことを実現したい」や「新しいことにチャレンジしてみたい」など理想の田舎暮らしの形を持ち、興味や関心も異なるが、「住まい」と「しごと」に重きを置く移住希望者が多い。そのなかでも、業務を通して感じる一番の課題は、移住希望者が「しごと」を探すための選択肢が少ないことである。「住まい」については、「福知山市農山村地域空き家情報バンク制度」にて、サポートを行っている。一方で、「しごと」については、移住相談の問い合わせがあった際に京都府北部7市町移住ポータルサイト「たんたんターン」の案内、京都ジョブパークやハローワークなどの専門機関の紹介にとどまっている。「しごと」に関して支援できる仕組みがあれば、移住定住施策が一步踏み込んだものとなるのではないかと考える。

そこで、移住希望者を含む移住者の「しごと」を探すための選択肢の一つとして、「継業」に着目したい。移住者が地域内にある産業を受け継ぐことによって、移住者のなりわいとなり、地域に新しい風を吹き込むことで、地域の維持やさらなる活性化が期待できる。移住者による継業が実現できれば、福知山移住の新しい形として確立できると考える。移住者の「しごと」の選択肢を広げるため、「継業」に着目し、これからの新しい福知山移住のあり方について検討する。

2. 継業とは

本レポートにおける「継業」は、移住者がこれまで地域に根付いた産業や商店などを受け継ぐこととする。移住者の継業により、移住者のなりわいづくりと新たな視点での地域活性化が期待できる。経済産業省によると、継業は、持続的なまちづくりや地方創生を目的としており、人間性（誰に継ぐか）、地域性、社会性が優先されるため、「親族内承継」、従業員などの「第三者（親族外）」や「M&A」と性質が異なるとして、自治体の支援すべき項目として挙げている。継業は、事業承継の一種として考えることができるため、起業のように新たに事業を起こすのではなく、すでにある事業を受け継ぐことから、移住者にと

って参入のハードルが下がる。また、継業や事業承継に向けたマッチングを支援するサイトも数多く提供されており、ココホレジャパンの「ニホン継業バンク」や株式会社ライトライトの「事業承継マッチングプラットホーム relay (リレイ)」などが挙げられる。

3. 福知山市の現状について

(1) 福知山市の概要

ア 位置・地勢

福知山市は、京都府北西部に位置し、西側は兵庫県と接し、丹波・丹後・但馬地域で構成される「三たん地域」の中央部に位置している。まちの中心部には明智光秀が築いた福知山城、産業や都市機能が集積し、農山村地域には豊かな農村風景が広がる。京都市や神戸市には直線で約60km、大阪市には直線で約70kmの距離にあり、古くから日本海側と大都市圏を結ぶ北近畿の交通の結節点として栄えてきた。2006年には、三和町、夜久野町、大江町と合併し、市の面積は552.54km²と京都府内の市町村では3番目の広さを有している。

イ 産業の状況

福知山市内には国内有数の内陸工業団地である長田野工業団地を有している。2023年4月1日時点で43社が工場等を構え、総従業員数は約7,500名に及ぶ。産業分類としては、主に製造業や鉄鋼業、化学工業など第2次産業が中心となっている。国勢調査によると、第1次産業の就業者割合が4.3%、第2次産業の就業者割合が28.4%となっており、京都府や全国と比べると高くなっている。農業や林業が盛んな地域もあることから、第1次産業の就業者割合も同様に高くなっている。

表1 産業3区分別就業構成比 (2020年)

	福知山市	京都府	全国
第1次産業	4.3%	1.9%	3.4%
第2次産業	28.4%	21.6%	23.0%
第3次産業	63.6%	72.7%	70.5%

(出典:「令和2年国勢調査」より筆者作成)

(2) 移住定住施策の現状

福知山市農山村地域空き家情報バンク制度にて、物件所有者と移住希望者のマッチングにより農山村地域の地域振興や地域活性化を図ることを目的としている。本制度を通じての移住者は、2021年に過去最多となる27世帯71人を記録した。新型コロナウイルスの流行を背景として全国的に地方移住への関心が高まったことが影響していると考えられる。空き家情報バンク制度は事前に登録が必要となるため、その登録者数の推移は、2022年に新規での移住希望登録者数が271世帯となり、移住者数と同様に増加傾向である。

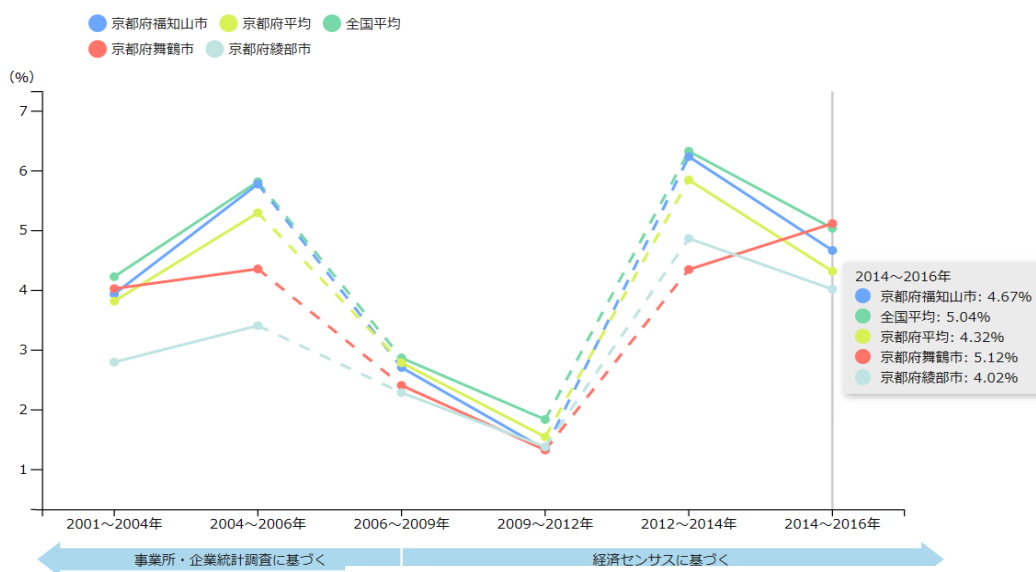
本制度の利用登録時に実施するアンケートによると、有効回答数のうち、約25%が開業を希望し、企業等への就職についても約18%という結果が出ている。(実施:2022年4月1

日～2023年3月31日) 企業への就職を希望する背景として、長田野工業団地の存在が大きいと考える。本アンケートでは開業希望かどうかの回答のみであり、起業や継業希望の有無を把握することができない。しかし、実際の空き家情報バンクの物件案内時に移住希望者と会話すると、「自身のスキルを活かして起業をしたい」、「現在の仕事を継続したい」という移住希望者が一定数いることは事実である。自己実現できる地として移住候補地に選ばれていることは評価できる点である。

(3) 創業の現状

福知山市の創業比率について、近隣自治体の舞鶴市及び綾部市と比較する。2014年から2016年をみると、福知山市は4.67%となっており、京都府平均4.32%及び綾部市4.02%を上回っている。一方で、舞鶴市の5.12%を下回っていることが分かった。(RESAS 地域経済分析システム 2014年～2016年創業比率) しかし、中丹地域(福知山市・舞鶴市・綾部市)全体でみると、新規開業を希望する事業者においては参入しやすい地であると見込まれ、経済の好循環にもつながると考えられる。

図1 福知山市及び近隣自治体の創業比率

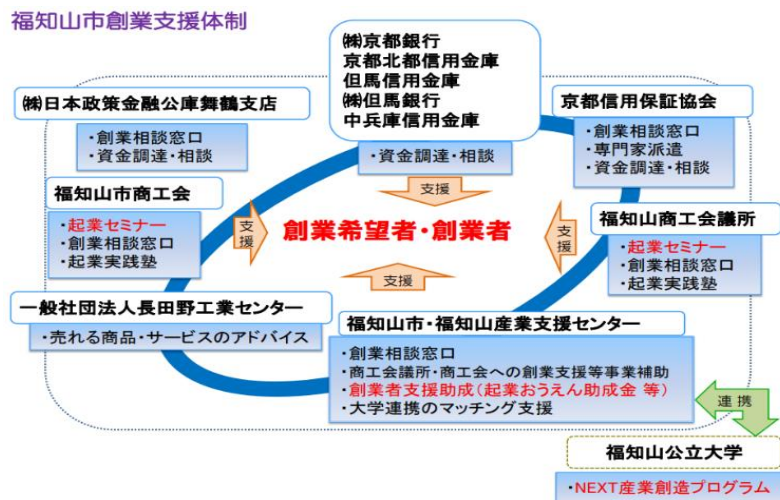


(出典：RESAS 地域経済分析システム「創業比率」)

また、「福知山市創業支援計画」が国から認定を受け、図2のとおり、商工会議所・商工会、金融機関、行政、産業支援センターなどで支援体制を構築している。計画に基づいて、創業希望者や創業者に対する窓口相談の開設、起業実践塾・起業セミナーなどを実施している。創業支援体制の構築により、包括的に創業希望者や創業者への支援が可能となる。

福知山産業支援センター(ドッコイセ! Biz)は、これから創業(いわゆる起業)を考える人や福知山市内を中心とした事業者を対象として、無料で何度でも相談ができる窓口である。利用者のリピート率が高く、経営面からデザイン作成まで幅広く相談に対応しているため、実際に移住者が相談に行く事例もある。福知山市では、現状このような体制により、創業希望者や創業者に対する支援を行っている。

図2 福知山市における創業支援体制図



(出典：「福知山市創業支援計画」)

(4) 事業承継への意識

京都北都信用金庫が四半期ごとに発表する「ほくとしんきん中小企業景況レポート（第84回）」（2023年7～9月期）によると、回答のあった福知山市及び綾部市の204社のうち、47%が60歳以上の経営者となっている。全国的に経営者の高齢化が顕著となっているが、福知山市においても同様の状況であることが分かる。また、後継者について「見当たらない」や「まだ考えていない」と回答した割合が約43%であった。「まだ考えてない」と回答した経営者に着目すると、経営者自身が高齢になっているにも関わらず、今後の展望を検討段階に入っていない場合も考えられることから、経営者が危機感を持ち、策を講じなければ廃業せざるを得ない状況となりえる。一方で、事業承継に踏み切れない問題があることも確かである。同レポートによると、事業承継における問題点として、事業の将来性、取引先との信頼関係の維持、後継者の力量などが挙げられている。事業の先行きを見通せないことへの不安、後継者を見つけることの難しさ、後継者へ経済的な負担を負わせる責任感など複合的に問題が絡み合っており、事業承継に踏み切れない現状を抱えていることが分かった。

筆者が京都北都信用金庫への聞き取りをしてみたところ、「なかなか困っていることを声に出しにくい経営者がいる」ということであった。会社の先行きに不安を抱えているが、相談できない経営者に対するサポート体制もあわせて検討する必要があると考えられる。

(5) 小括

ほくとしんきん中小企業景況レポートの調査結果から伺えるように、事業承継にあたっては数多くの問題があることが分かった。現在、福知山市では経営者や創業希望者向けのセミナーなどを開催し、事業承継や創業について学ぶ機会を提供している。こうしたセミナーを経営者が受講することで、事業承継を考えるきっかけとなれば、将来的に地域産業が受け継がれる可能性が高くなる。しかし、セミナーの受講や支援機関への相談に抵抗を感じる経営者は一定数いることから、別の手段でのアプローチが必要である。そのために、

行政のみならず商工会議所・商工会、金融機関、産業支援センターなど各専門機関との連携が重要となる。各機関の強みを生かしながら、経営者が抱える課題を伴走して解決できる仕組みづくりを検討することも必要である。

現状を踏まえながら、移住定住促進に向けた移住者による継業を実現するために、移住者と経営者がマッチングする機会の創出をめざしたい。マッチングが成立すれば、「移住者のなりわいづくり」と「事業承継・地域産業の維持」につながる。この仕組みづくりに向けて、これまでの現状把握から見えた課題を踏まえながら、①後継ぎを探す、探したい経営者の掘り起こし、②経営者に対するサポート、③経営者と移住者とのマッチング機会の創出、の3点を網羅する仕組みを考えていきたい。

4. 全国の継業や移住定住に関する先駆的事例

(1) 兵庫県豊岡市の事例（ニホン継業バンクの取り組み）

現地にて聞き取り調査を実施した。豊岡市では、「移住定住支援、創業・第二創業支援、事業承継支援の三位一体の取り組み」の一環として、「豊岡市継業バンク」を開設している。2018年にスタートした「豊岡市基本構想」で目指している「小さな世界都市 - Local & Global City -」の実現に向けて、「内発型の地域産業がすくすくと育っている」を主要な手段の一つに挙げ、地域産業の活性化に向けた環境整備を進めている。そのなかで、事業承継支援のため、ニホン継業バンクの運営会社「ココホレジャパン株式会社」と豊岡市に本店を置く「但馬信用金庫」が連携協定を締結し、それを受けて、豊岡市を交えた三者による連携協定を締結した。あわせて、信金中央金庫が創立70周年を記念して実施した「SCBふるさと応援団」に、但馬信用金庫の推薦を受けた豊岡市の取組『アフターコロナを見据えた経済再活性化事業 ～移住定住支援、創業・第二創業支援、事業承継支援を三位一体として取組む～』が採択され企業版ふるさと納税の寄付を受けたこともあり、「豊岡市継業バンク」を開設した。

豊岡市継業バンクは、企業情報や事業内容を公開し後継者を募集するオープンネーム方式にて実施しており、2023年12月現在、4件のマッチングが成約した。例として、広島県の養鶏業者によって、市内の養鶏場を引き継いだ事例がある。この事例では、事業承継時に新法人を設立し、前経営者は取締役就任した。前経営者は、事業承継後も支援を行うだけでなく、周辺の地域住民との良好な関係性を築くための橋渡しとしての役割も担っている。

また、地元の金融機関である但馬信用金庫から経営者にアプローチを図るなど、創業支援等事業計画に基づく「豊岡市創業・事業者支援ネットワーク」により、商工団体や金融機関が連携して事業承継支援を実施している。

聞き取りの中で印象深かったことは、「継業バンクにより、移住を検討している方に事業承継という選択肢を提示できる」という点であった。継業バンクや豊岡市創業・事業者支援ネットワークなどの支援体制が整備されていることで、「求める仕事が豊岡市にあるから移住する」という道筋が立てられている。また、事業承継後も前経営者が引き続き会社に関わり続けるケースがあり、前経営者の想いが受け継がれることで、地域に根付いた会社

として存在できると考える。

(2) 和歌山県（県としての継業支援体制の構築）

「わかやま移住者継業支援事業」は、「わかやま移住者継業支援プロジェクト」と「移住者継業補助金」の2事業の総称であり、都道府県が移住者の継業マッチングと補助金支給の両方に取り組んだ全国初の事例である。「わかやま移住者継業支援プロジェクト」は移住者と事業主をマッチングする仕組みで、後継者を探す事業主の情報をホームページで紹介し、移住希望者からの相談を受けた場合は、各市町村や商工会議所の協力のもと、協議の場を設ける流れである。また、継業にかかる経費については、「移住者継業補助金」として最大100万円を支援しているが、注目すべき点は支援の対象となる経費を「継業対象事業の再活性化に係る費用」としている点である。

これは、該当する事業が単純承継ではなく、「継業」によって活性化するかどうかを条件としている点が大きな特徴である。「継業」の本質は、これまで地域に根付いた伝統産業や小商いなど地域の人々のなりわいを移住者が受け継ぎ、地域活性化することであるため、継業の本質から外れる単純な承継については対象経費として認めていない。

こうしたマッチング機会を創出することによって、後継者を求める経営者から移住者へとバトンをつなぎ、地域活性化につなげている。なお、本事業は2023年12月末をもって終了した。

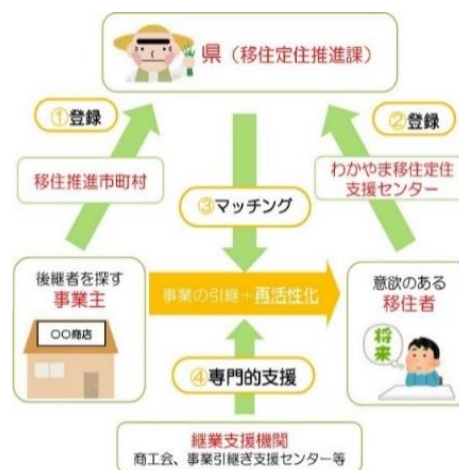
(3) 岡山県津山市（IJU コンシェルジュによる移住支援）

現地にて聞き取り調査を実施した。移住定住の取り組みについて、施策の充実による人の還流促進（帰ってこられる、移住できるまちへの取り組み）に向けて、「仕事」「住まい」「体験」などの切り口から移住支援を実施している。

津山ぐらし移住サポートセンターでは、移住専門の相談員「IJU コンシェルジュ」を2名配置し、移住希望者の悩みなどあらゆる相談に対応している。IJU コンシェルジュ自身もIターンの移住者であり、移住希望者にとって心強い存在となっている。また、移住希望者から仕事に関する相談があった場合には、同施設内の「津山圏域に就職を希望する方」と「津山圏域内企業」とのマッチングによる就職支援を行う「津山圏域無料職業紹介センター」につないでいる。同一の施設内に移住全般の相談と仕事に関する相談窓口があることで、移住希望者に対するきめ細やかな相談支援が可能となる。

津山市における移住定住施策の課題は情報発信と考えており、情報発信媒体として、移住・定住ポータルサイト「LIFE 津山」やSNSを用いて、先輩移住者の暮らしや魅力的な地域情報など「津山ぐらし」のリアルを発信することに力を入れている。情報の伝え方や見

図3 わかやま移住者継業支援事業



(出典:和歌山県「わかやま LIFE」)

え方によってまちへの印象が変わるため、移住先として選ばれるためには、各種媒体を活用しながら移住希望者が必要とするリアルな情報を届けられるかが重要であると分かった。

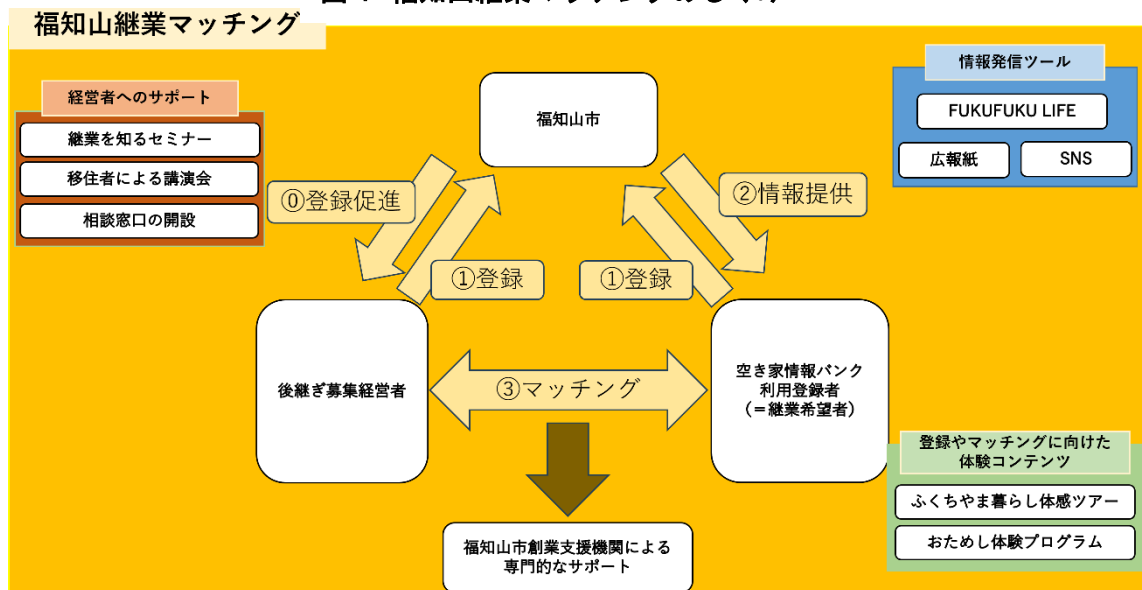
5. 施策の提案

移住者による継業を実現するため、①後継ぎを探す、探したい経営者の掘り起こし、②経営者に対するサポート、③経営者と移住者とのマッチング機会の創出の3点を踏まえながら、福知山移住の新しいあり方「移住者による継業」の視点で提案する。

(1) 福知山継業マッチング

和歌山県の事例を参考とし、既存制度の「福知山市農山村地域空き家情報バンク制度」に追加機能を持たせた「福知山継業マッチング」である。空き家情報バンク制度は物件所有者と利用登録者を市がマッチングする制度で、登録者のみ利用が可能である。本制度は、利用登録者の住まい探しを支援しているが、新たにしごと探しのための機能「福知山継業マッチング」を追加することで、「住まい」と「しごと」の両方を探することができる仕組みを構築する。福知山継業マッチングにより、継業を希望する利用登録者（継業希望者）と後継ぎを募集する経営者とのマッチングが可能となり、移住定住の促進に合わせて、移住者のなりわいづくりと地域活性化、事業承継や地域産業の維持が期待できる。

図4 福知山継業マッチングのしくみ



(出典：筆者作成)

全体的な仕組みとして、まず経営者向けにセミナーや講演会の開催により登録促進を図り、後継ぎを募集する経営者の登録情報を移住促進ウェブサイト「FUKUFUKU LIFE」など既存の情報発信媒体にて公開する。その後、継業希望者とのマッチングが成立すれば、創業支援機関による専門的なサポートを受ける流れとしたい。

経営者及び継業希望者それぞれへの具体的なアプローチ方法について提案する。はじめ

に、経営者に向けては、継業に関心を持つとともに、継業マッチングへの登録促進に向けて、継業に関するセミナーや実際に継業した移住者による講演会を開催する。セミナーを通して、経営者が継業について知り、将来的に継業を選択肢として検討できるきっかけを提供できればよいと考える。現在、商工会議所などで実施される事業承継セミナーに加えて、継業に特化したセミナーを実施したい。継業した移住者による講演会については、体験談を伝え、継業に対する意識の変化につながるような内容とする。ほくとしんきん中小企業景況レポートにて、親族内での事業承継を希望する経営者が多く存在することが明らかにされていることから、移住者への継業の可能性を発信する機会としたい。セミナーや講演会を通して、経営者が継業を一つの選択肢として認知する機会を提供するとともに、商工会議所や福知山産業支援センター（ドッコイセ！Biz）など既存の相談窓口を活用し、個別具体的な相談を受けながら経営者の現状把握を行うことで、福知山継業マッチングへの登録促進に向けたアプローチを行う。

図5 経営者へのアプローチ方法



（出典：筆者作成）

次に継業希望者に対しては、情報発信により継業マッチング制度の仕組みを周知していく。方法として、移住促進ウェブサイト「FUKUFUKU LIFE」、広報ふくちやま、各種 SNS など既存の媒体を活用する。津山市での移住定住の取り組みにおいて情報発信が課題であったことから、同様に注力すべき点であると考え。継業マッチングへの登録促進に向けた案内だけではなく、登録された経営者の情報などの案内についても同時に実施したい。

また、情報発信に加えて、実施に現地で体験できるコンテンツを提供したい。これは現在本市において実施されている移住希望者を対象にした約半日で市内をめぐるセミオーダー型ツアー「福知山暮らし体感ツアー」の活用が考えられる。このツアーでは、実際に福知山を訪れ、まちの雰囲気や先輩移住者との交流を行うことで、より福知山での生活を体感することができる。ここに、「しごとを知る」要素を取り入れ、新たなツアーとして実施する。例えば、福知山市内で事業承継に成功した会社実際に訪問し、事業承継についてイメージが持てるツアーの組み立ても可能である。

さらに、継業マッチングの登録をした継業希望者に対し、約1週間の「おためし体験プログラム」を新たに提供する。継業マッチングに掲載された事業を実際におためし体験することで、継業後のイメージをより具体的に持つことができるため、ミスマッチの低減または防止が期待できる。このように、継業希望者に対する情報発信や体験コンテンツの提

供により、後継ぎを募集する経営者とのマッチングに向けた取り組みを実施する。

図6 継業希望者へのアプローチ方法

継業希望者		登録		マッチング
制度登録に向けた情報発信	→			
登録情報の発信			→	
福知山暮らし体感ツアー	→		→	
おためし体験プログラム			→	

(出典：筆者作成)

以上のように、福知山版の継業マッチングの仕組みを構築することで、「移住者のなりわいづくり」と「事業承継・地域産業の維持」を担うことができる。豊岡市の事例のように「しごとがあるから豊岡市に移住する」という移住促進のプロセスの構築にも寄与すると考える。また、継業マッチングの仕組みが構築できれば、地域おこし協力隊の定住に向けた出口支援としての活用も検討できる。受け入れる地域も隊員の定住を望むため、継業による隊員のなりわいづくりとさらなる地域の活性化をめざしたい。

福知山継業マッチングは、既存の空き家情報バンク制度や創業支援体制の枠組みを活用するため、予算についても必要最低限で実現可能であると考えられる。

(2) 継業にかかる費用負担軽減のため補助金の創設

福知山継業マッチングでマッチングが成立した移住者に対して、創業補助金を新たに創設する。和歌山県が実施している補助金制度を踏襲した形である。継業補助金制度を設けることで、移住者の資金面での負担軽減を図り、経営者が抱える事業承継での不安要素を払拭できるのではないかと考える。

上述の2つの提案によって、継業の課題として挙げた①後継ぎを探す、探したい経営者の掘り起こし、②経営者に対するサポート、③経営者と移住者とのマッチング機会の創出を網羅できると考える。継業に関する情報の集約と見える化、当事者に寄り添った支援の実施によりマッチングが増加し、成功事例となることで、移住者への事業承継に消極的な経営者に対しても意識の変化がもたらされることが期待できる。長期的な視点でみると、本市全体の「継業」への関心度が上がり、好循環が生まれるのではないかと考える。

継業マッチングをはじめとする継業に関する仕組みを整えることで、移住者に対して「しごと」の選択肢として「継業」を提示することができる。これまでの福知山市の移住定住施策の大きな柱である「福知山市農山村地域空き家情報バンク制度」による「住まい」の情報提供に加えて、「福知山継業マッチング」による「しごと」の支援が可能となり、移住

定住施策の幅を広げることができると考える。こうした仕組みづくりによって、福知山市への移住定住の促進に寄与し、福知山移住の新しいあり方「移住者による継業」を実現していきたい。

6. おわりに

本レポートでは、福知山移住の新しいあり方として「移住者による継業」の可能性について検討してきた。「福知山継業マッチング」は、福知山農山村地域空き家情報バンク制度の枠組みを活用することで、移住者の「住まい」と「しごと」を同時にサポートできる仕組みである。すべての移住者が継業希望ではないが、継業したいと志をもつ移住者と後継ぎを募集する経営者がマッチングする形が実現できればと良いと考える。継業は起業と比較しても経営基盤を受け継ぐことから参入のハードルが下がることから、「移住者による継業」によって福知山移住の新しいあり方が誕生することを期待したい。今後、福知山市へ移住者が「しごと」を探すにあたって、「継業」を選択肢として持てるように「福知山継業マッチング」を用いた移住定住施策を展開できればと考える。

謝辞

本レポートの執筆にあたり、多くの方々に御支援いただきました。兵庫県豊岡市様、岡山県津山市様、京都北都信用金庫様、福知山産業支援センター（ドッコイセ! Biz）様、本レポートのためヒアリングに御協力いただきましたこと、心から感謝申し上げます。

【参考文献・参考資料】

- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富『移住者の地域起業による農山村再生』「筑波書房」2014年
筒井一伸・尾原浩子『移住者による継業 農山村をつなぐバトンリレー』「筑波書房」2018年
株式会社帝国データバンク「全国「社長年齢」分析調査」（2021年）
京都北都信用金庫「ほくとしんきん中小企業景況レポート（第84回）」
経済産業省「中小企業白書・小規模企業白書」（2023年）
経済産業省東北経済産業局・独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部「「惜しまれながら廃業」のないまちへ。自治体職員向け事業承継支援ハンドブック」（2023年）
総務省「情報通信白書」（令和4年度版）
総務省「令和2年国勢調査」
内閣府「RESAS 地域経済分析システム 創業比率」
岡山県津山市「移住・定住ポータルサイト LIFE 津山」〈<https://life-tsuyama.jp/>〉（最終閲覧日 2023年11月22日）
福知山市プレスリリース（2023年5月22日）
和歌山県「わかやま LIFE」〈<https://www.wakayamagurashi.jp/>〉（最終閲覧日 2023年11月22日）